

2023年3月試験対策（第32回）
的中答練 第1回

2 級 試 験 問 題

注 意 事 項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一 億 の 位	千 万 の 位	百 万 の 位	十 万 の 位	一 万 の 位	千 の 位	百 の 位	十 の 位	一 の 位

3. 解答は、指定したワク内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮して解答してください。

当データは前回分(2023年3月目標)的中答練第1回になります。出題傾向が毎回安定している建設業経理士試験ですので、今回の試験対策用としてもご活用いただけます。本試験的中実績も高いTAC的中答練、ぜひご活用ください！

〔第1問〕 千葉建設株式会社の次の各取引について仕訳を示しなさい。使用する勘定科目は下記の＜勘定科目群＞から選び、その記号（A～V）と勘定科目を書くこと。なお、解答は次に掲げた（例）に対する解答例にならって記入しなさい。（20点）

（例）現金¥100,000を当座預金に預け入れた。

- (1) 期首に諸資産¥3,590,000、諸負債¥1,580,000である東京建設株式会社の第一事業部を¥2,140,000で買収し、適切に処理を行っていた。買収により発生したのれんについて、会計基準が定める最長期間で償却した場合の1年分の償却額について仕訳を示しなさい。
- (2) 売買目的により額面¥100につき¥97で購入していた額面¥3,000,000の社債を額面¥100につき¥98で売却し、売買手数料¥3,000を差し引かれ、手取金は端数利息¥2,600とともに先方振り出しの小切手で受け取った。なお、売買手数料については有価証券売却損益に含めて処理をする。
- (3) 現場作業員に対する賃金総額¥2,438,000から所得税の源泉徴収分¥227,000および社会保険料¥290,000を控除し、各作業員の指定する普通預金口座へ当社の当座預金口座から振り込んで支払った。
- (4) 先月に横浜建設株式会社から掛けで仕入れた材料¥3,218,000について、本日、¥96,000の割戻しと掛代金の早期決済に伴う割引¥46,000を受け、これらを控除後の残額について小切手を振り出して支払った。
- (5) 定時株主総会において、前期決算に係る繰越利益剰余金の配当として、株主配当金¥1,200,000が決議された。なお、決議時の資本金は¥6,000,000、資本準備金と利益準備金の合計額は¥1,385,000であった。

＜勘定科目群＞

A 現金	B 当座預金	C 材料貯蔵品	D 有価証券
E 未成工事支出金	F 投資有価証券	G 差入有価証券	H 建物
I のれん	J 預り金	K 社債	L 工事未払金
M 未払配当金	N 繰越利益剰余金	O 利益準備金	P 有価証券利息
Q 有価証券売却益	R 仕入割引	S のれん償却	T 社債利息
U 有価証券売却損	V 売上割引		

〔第2問〕 次の に入る正しい数値を計算しなさい。なお、計算上、円未満は切り捨てること。（12点）

- (1) 当社は、所有する機械A（取得原価¥3,000,000、残存価額ゼロ、耐用年数6年）と機械B（取得原価¥9,000,000、残存価額ゼロ、耐用年数9年）について、総合償却を行っている。この償却単位に定額法を適用すれば、加重平均法による平均耐用年数は 年（年未満は切り捨て）である。
- (2) 茨城建設株式会社（決算日3月31日）は×2年4月1日に現金¥4,880,000を栃木工務店へ貸し付け、支払期日×5年3月31日とする同店振り出しの約束手形¥5,000,000を受け取った。貸付額と手形金額の差額を償却原価法（定額法）により処理した場合、×4年3月31日決算日における当該貸付金の貸借対照表価額は¥ である。
- (3) 決算日に当座預金勘定の残高と銀行の残高証明書残高との差異が判明した。①完成工事未収入金¥116,000の振り込みが未通知であった、②工事未払金の支払いのため小切手¥59,000を振り出していたが、その小切手が銀行に未呈示であった、③工事未払金の支払いのため振り出した小切手¥91,000が先方に未渡しであった。以上により、当座預金勘定残高と銀行の残高証明書残高との差額は¥ であった。
- (4) 本店における埼玉支店勘定は¥640,000の借方残高、群馬支店勘定は¥657,000の借方残高である。埼玉支店が群馬支店の営業費¥70,000を現金で立替払いしたときに、支店間取引を本店集中計算制度で仕訳すれば、本店における群馬支店勘定の残高は¥ である。

〔第3問〕 山梨建設株式会社は、工事間接費を各工事に直接原価基準で予定配賦している。下記の＜資料＞に基づき、次の各設問に答えなさい。なお、計算過程で端数が生じた場合は円未満を四捨五入すること。 (14点)

問1 当会計期間における工事間接費の予定配賦率(%)を計算しなさい。

問2 当月におけるA工事への工事間接費予定配賦額を計算しなさい。

問3 当月における工事間接費配賦差異を計算しなさい。なお、配賦差異が不利差異の場合は「X」、有利差異の場合は「Y」をあわせて記入すること。

＜資料＞

(1) 当会計期間の工事間接費予算額

¥31,042,000

(2) 当会計期間の直接原価総発生見積額

材料費 ¥60,771,000 労務費 ¥32,926,000 外注費 ¥75,353,000 直接経費 ¥13,550,000

(3) 当月の工事間接費実際発生額

¥2,548,510

(4) 当月の直接原価実際発生額

(単位:円)

	材 料 費	労 務 費	外 注 費	直接経費
A 工 事	228,000	243,000	316,000	113,000
B 工 事	306,000	282,000	381,000	155,000
C 工 事	270,000	216,000	298,000	193,000
その他工事	4,768,000	2,067,000	4,234,000	989,000
合 計	5,572,000	2,808,000	5,229,000	1,450,000

〔第4問〕 次の設問に解答しなさい。

(24点)

問1 次に示す原価の算定は、原価計算制度「A」であるか、特殊原価調査「B」であるか記号で解答しなさい。

1. 現在、下請業者に委託している部品の製造を自社製造へ変更するか否かの検討。
2. 予定賃率を用いて現場作業員の人件費を各工事に予定配賦する。
3. 材料費の払出計算を実際消費単価から予定消費単価へ変更する。
4. 工事現場で使用する建設機械を、自己資金により調達するか、リースにするかの検討。

問2 当月、×4年3月の工事原価に関する下記の＜資料＞によって、次の各問に解答しなさい。なお、決算日は12月31日である。

- (1) 当月の完成工事原価報告書を作成しなさい。
- (2) 当月の未成工事支出金月末残高を計算しなさい。
- (3) 当月の工事間接費配賦差異の月末残高を計算しなさい。なお、その残高が借方の場合は「A」、貸方の場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入すること。

＜資料＞

1. 当月の工事進行状況は次のとおりである。なお、収益の認識については工事完成基準を採用している。

工 事 番 号	41号工事	42号工事	51号工事	52号工事
着 工	×4年1月	×4年2月	×4年3月	×4年3月
竣 工	×4年3月	×4年3月	×4年3月	×4年4月予定

2. 前月から繰り越された工事原価に関する各勘定の残高は、次のとおりである。

(1) 未成工事支出金

工 事 番 号	41号工事	42号工事	合 計
材 料 費	646,000	215,000	861,000
労 務 費	390,000	643,000	1,033,000
外 注 費	889,000	721,000	1,610,000
経 費	280,000	208,000	488,000

(2) 工事間接費配賦差異 ¥1,500 (借方残高)

3. 当月の発生工事原価（工事間接費を除く）

（単位：円）

工 事 番 号	41号工事	42号工事	51号工事	52号工事	合 計
材 料 費	136,000	116,000	178,000	102,000	532,000
労 務 費	140,000	323,000	282,000	132,000	877,000
外 注 費	404,000	262,000	640,000	350,000	1,656,000
直 接 経 費	120,000	139,000	138,000	101,000	498,000

4. 工事間接費（経費）の配賦

(1) 現場で使用する機械に関する原価については工事間接費であり、平均操業度を基準操業度として予定配賦している。

(2) 機械に関する年間予算データ

① 当期の機械に関する予算額

修繕維持費 ￥231,000 減価償却費 ￥1,470,000 その他 ￥279,000

② 機械の長期正常操業度 機械運転時間 2,200時間

③ 機械のフル稼働操業度 機械運転時間 2,640時間

(3) 当月の工事別実際機械運転時間

（単位：時間）

工 事 番 号	41号工事	42号工事	51号工事	52号工事	合 計
機械運転時間	40	30	120	20	210

(4) 工事間接費の当月実際発生額 ￥189,700 なお、工事間接費の配賦差異は毎月繰り越している。

【第5問】 関東建設株式会社の＜決算整理事項等＞に基づき解答用紙の精算表を完成しなさい。なお、工事原価は未成工事支出金を經由して処理する方法によっている。会計期間は1年（決算日3月31日）である。また、決算整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目はそこに記入すること。 (30点)

＜決算整理事項等＞

(1) 決算にあたり、現金実査を行ったところ、現金の期末有高は¥68,300であった。帳簿残高との差額は、原因不明である。

(2) 長期保有目的で購入した株式の時価が著しく下落したため、¥123,000の評価損を計上する。

(3) 仮受金の期末残高の内訳は次のとおりである。

① 完成工事代金の入金分 ￥33,000

② 当期首に、備品（取得原価¥250,000、備品減価償却累計額¥150,000）を売却した時に受け取った代金¥87,000。なお、備品売却の処理は未処理である。

(4) 前期に貸倒れとして処理していた完成工事未収入金の一部¥52,000が現金で回収され、ただちに当座預金に預け入れたが、決算においていまだ未処理であった。

(5) 減価償却については、以下のとおりである。なお、固定資産の当期における増減は、(3)②のみである。

① 機械装置

実際発生額 ￥158,000

なお、機械装置の減価償却費については、月次原価計算において、月額¥13,000を未成工事支出金に予定計上しており、予定計上額と実際発生額との差額は、当期の工事原価に加減する。

② 備品について耐用年数5年、残存価額はゼロ、定額法により減価償却費を計上する。なお、備品の減価償却費は全額、販売費及び一般管理費に計上する。

(6) 退職給付引当金の当期発生額は、管理部門¥48,000、施工部門¥55,000である。

なお、月次原価計算において、施工部門の退職給付引当金については、月額¥4,600を未成工事支出金に予定計上しており、予定計上額と当期発生額との差額は、当期の工事原価に加減する。

(7) 完成工事補償引当金を完成工事高に対して0.1%計上する（差額補充法）。

(8) 売上債権の期末残高に対して1%の貸倒引当金を計上する（差額補充法）。なお、当期末の完成工事未収入金（当期発生分）のうち貸倒懸念債権¥50,000については回収不能と見込まれる¥25,000を貸倒引当金として個別に計上する。

(9) 販売費及び一般管理費には、保険料の前払分¥6,000が含まれている。また、本社経費の未払分¥18,300がある。

(10) 未成工事支出金の次期繰越高は¥336,200となった。

(11) 当期の法人税、住民税及び事業税として税引前当期純利益の30%を計上する。ただし、中間納付額が仮払金に¥96,000計上されている。

建設業經理士 2 級の中答練第 1 回解答用紙

会員番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--

氏 名

生月日 月 日生

総 合 点

--	--

採 点 欄

一問	
二問	

〔第1問〕 仕訳 記号（A～V）も記入のこと。

No.	借 方								貸 方															
	記号	勘 定 科 目				金 額				記号	勘 定 科 目				金 額									
(例)	B	当 座 預 金						1	0	0	0	0	A	現 金						1	0	0	0	0
(1)																								
(2)																								
(3)																								
(4)																								
(5)																								

〔第2問〕

(1)

1561

年

(2)

¥

--	--	--	--	--	--

(3)

 $\mathbb{Y}$

--	--	--	--	--	--

(4)

¥

--	--	--	--	--	--

会員番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

氏 名 _____

採 点 欄	
三問	
四問	

〔第3問〕

問1

--	--

 %

問2 ￥

--	--	--	--	--

問3 ￥

--	--	--	--	--	--

 記号（XまたはY）

--

〔第4問〕

問1

1	2	3	4
記号 (AorB)			

問2
(1)

完成工事原価報告書							
(単位：円)							
I. 材 料 費	<table border="1" style="display: inline-table;"><tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr></table>						
II. 労 務 費	<table border="1" style="display: inline-table;"><tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr></table>						
III. 外 注 費	<table border="1" style="display: inline-table;"><tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr></table>						
IV. 経 費	<table border="1" style="display: inline-table;"><tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr></table>						
完成工事原価	<table border="1" style="display: inline-table;"> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </table>						

(2)

未成工事支出金月末残高 ￥

--	--	--	--	--	--

(3)

工事間接費配賦差異月末残高 ￥

--	--	--	--

記号（AまたはB）

--

会員番号

氏 名

採 点 欄	
五 問	

〔第5問〕

精 算 表

(単位：円)

勘 定 科 目	残 高 試 算 表				整 理 記 入				損 益 計 算 書				貸 借 対 照 表			
	借 方		貸 方		借 方		貸 方		借 方		貸 方		借 方		貸 方	
現 金	6	9	8	0												
当 座 預 金	3	3	2	0												
受 取 手 形	4	1	5	0												
完成工事未収入金	5	6	8	0												
貸 倒 引 当 金				4												
未 成 工 事 支 出 金	9	8	1	0												
材 料 貯 蔵 品	2	5	0	0												
仮 払 金	9	6	0	0												
機 械 装 置	1	5	0	0												
機械装置減価償却累計額				5												
備 品	6	0	0	0												
備品減価償却累計額				2												
投 資 有 価 証 券	2	2	1	0												
支 払 手 形				1												
工 事 未 払 金				1												
未 払 金				2												
未 成 工 事 受 入 金				1												
仮 受 金				1												
完成工事補償引当金				2												
退 職 給 付 引 当 金				2												
資 本 金			1	2												
繰越利益剰余金				1												
完 成 工 事 高			6	0												
受 取 利 息				7												
完 成 工 事 原 価	3	9	3	3												
販売費及び一般管理費	4	7	8	0												
	9	2	2	0												
雑 損 失																
投資有価証券評価損																
固定資産売却 ()																
償却債権取立益																
貸倒引当金繰入額																
前 払 費 用																
未 払 法 人 税 等																
法人税、住民税及び事業税																
当 期 純 ()																

